

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	Ⅰ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	11,879,207	11,844,145	実質収支比率	2.1	1.5			
市町村名		安芸市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	11,695,574	11,726,332	経常収支比率	83.8	86.4			
							財源超過	×	歳入歳出差引	183,633	117,813	(※1)	(88.7)	(92.4)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	44,166	15,008	標準財政規模	6,750,635	6,860,947			
							近畿	×	実質収支	139,467	102,805	財政力指数	0.28	0.29			
人口		22年国調(人)	19,547	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	36,662	46,232	公債費負担比率	26.4	29.1			
		17年国調(人)	20,348				過疎	○	積立金	52,719	39,000	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-3.9				山振	○	繰上償還金	131,401	233,651	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	19,377	第1次	2,821	2,710	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		23.03.31(人)	19,642		29.8	26.7	指数表選定	○	実質単年度収支	220,782	318,883	実質公債費比率	18.0	21.0			
		増減率 (％)	-1.3	第2次	1,289	1,604			基準財政収入額	1,645,428	1,644,101	将来負担比率	130.8	162.2			
面積 (km ²)	317.34		13.6		15.8			基準財政需要額	5,917,145	5,964,541	資金不足比率 (※4)						
人口密度 (人/km ²)	62	第3次	5,351	5,846			標準税収入額等	2,098,707	2,092,090								
世帯数 (世帯)	8,111		56.6	57.5			経常経費充当一般財源等	5,771,803	5,991,197								
職員の状況									歳入一般財源等	7,925,965				8,098,720			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,855,993	14,883,049						
	市区町村長	1	7,310		一般職員	252	785,232	3,116	うち公的資金	10,120,482	10,573,082						
	副市区町村長	1	6,220		うち消防職員	40	116,280	2,907	債務負担行為額(支出予定額)	552,266	741,677						
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	25	81,100	3,244	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,850		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	243,410	243,410						
	議会副議長	1	3,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	517,976	465,258						
	議会議員	12	3,150		合計	252	785,232	3,116		減債基金	500,443	299,986					
					ラスバイレス指数(※6)	104.1		(96.2)		その他特定目的基金	2,234,961	2,011,494					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	安芸広域市町村圏事務組合	(21)	安芸市土地開発公社						
(2)	元氣バス事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計				(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合							
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計				(12)	住宅団地整備事業特別会計	(15)	高知県広域食肉センター事務組合							
(4)	鉄道経営助成基金事業特別会計								(16)	こうち人づくり広域連合							
(5)	墓地公園事業特別会計								(17)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)							
									(18)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
									(19)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
									(20)	高知県後期後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,878,958	15.8	1,878,958	28.9	普通税	1,878,958	100.0	26,958	
地方譲与税	114,763	1.0	114,763	1.8	法定普通税	1,878,958	100.0	26,958	
利子割交付金	9,708	0.1	9,708	0.1	市町村民税	730,563	38.9	26,958	
配当割交付金	2,901	0.0	2,901	0.0	個人均等割	25,782	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	776	0.0	776	0.0	所得割	541,174	28.8	-	
地方消費税交付金	167,460	1.4	167,460	2.6	法人均等割	51,443	2.7	8,647	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	112,164	6.0	18,311	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	927,574	49.4	-	
自動車取得税交付金	16,171	0.1	16,171	0.2	うち純固定資産税	911,977	48.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,431	3.0	-	
地方特例交付金	26,073	0.2	26,073	0.4	市町村たばこ税	165,390	8.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,949	0.1	13,949	0.2	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	12,124	0.1	12,124	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,994,319	42.0	4,272,266	65.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,272,266	36.0	4,272,266	65.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	722,052	6.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	7,211,129	60.7	6,489,076	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,743	0.0	3,743	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	178,458	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	178,209	1.5	6,273	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	100,900	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,641,685	13.8	-	-	合計	1,878,958	100.0	26,958	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	945,136	8.0	-	-					
財産収入	24,198	0.2	7,422	0.1					
寄附金	13,369	0.1	-	-					
繰入金	277,212	2.3	-	-					
繰越金	117,813	1.0	-	-					
諸収入	277,793	2.3	147	0.0					
地方債	909,562	7.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	379,662	3.2	-	-					
歳入合計	11,879,207	100.0	6,506,661	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.9	95.5	98.6	94.7
(%)	年・計	99.4	96.4	99.0	95.4
		98.3	94.3	98.1	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,161,914	実質収支	-173,731
下水道	263,810	再差引収支	-236,163
宅地造成	12,069	加入世帯数（世帯）	4,040
上水道	10,342	被保険者数（人）	7,340
その他	7,250	被保険者	92
国民健康保険	188,869	1人当り	117
その他	679,574	保険税（料）収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,249	1.3	-	154,249	
総務費	2,214,530	18.9	390,576	1,592,581	
民生費	3,346,274	28.6	71,895	1,790,499	
衛生費	743,667	6.4	36,177	571,716	
労働費	154,761	1.3	-	9	
農林水産業費	688,167	5.9	460,314	237,062	
商工費	70,218	0.6	25,028	53,903	
土木費	808,046	6.9	430,187	521,080	
消防費	401,776	3.4	68,493	287,149	
教育費	485,313	4.1	31,642	421,487	
災害復旧費	426,673	3.6	-	12,209	
公債費	2,201,900	18.8	-	2,100,388	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,695,574	100.0	1,514,312	7,742,332	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,918,694	50.6	4,414,305	4,159,161	60.4
人件費	2,025,902	17.3	1,819,400	1,690,887	24.6
うち職員給	1,351,066	11.6	1,180,620	-	-
扶助費	1,696,597	14.5	500,222	499,287	7.3
公債費	2,196,195	18.8	2,094,683	1,968,987	28.6
元利償還金	2,196,195	18.8	2,094,683	1,968,987	28.6
内 うち元金	1,936,618	16.6	1,907,806	1,782,124	25.9
訳 うち利子	259,577	2.2	186,877	186,863	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,835,895	32.8	2,756,161	1,612,642	23.4
物件費	1,125,812	9.6	650,691	456,699	6.6
維持補修費	17,955	0.2	9,960	9,960	0.1
補助費等	706,252	6.0	439,714	298,168	4.3
うち一部事務組合負担金	357,423	3.1	278,472	191,082	2.8
繰出金	1,151,572	9.8	1,014,993	844,400	12.3
積立金	753,855	6.4	633,116	-	-
投資・出資金・貸付金	80,449	0.7	7,687	3,415	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,940,985	16.6	571,866	-	-
うち人件費	27,387	0.2	8,069	-	-
普通建設事業費	1,514,312	12.9	559,657	-	-
うち補助	469,581	4.0	16,068	-	-
うち単独	972,948	8.3	540,407	-	-
災害復旧事業費	426,673	3.6	12,209	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,695,574	100.0	7,742,332	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,653	11,448	205	161	-	13,783	
2 元気バス事業特別会計	27	27	-	-	-	17	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27	48	▲ 21	▲ 21	-	45	
4 鉄道経営助成基金事業特別会計	259	259	-	-	-	-	
5 墓地公園事業特別会計	2	2	-	-	-	11	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	11,968	11,784	184	139		13,856	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,326	3,499	▲ 174	▲ 174	169	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,919	1,917	2	3	261	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	249	247	2	2	75	-	-	-	
4 水道事業会計	298	236	62	432	10	716	58	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	461	461	-	-	231	4,900	3,851	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	52	52	-	-	33	626	532	-	法非適用企業
7 住宅団地整備事業特別会計	69	18	51	51	12	164	97		法非適(宅造)
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等	/	/	/	314	/	6,406	4,538	/	

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 安芸広域市町村圏事務組合	1,121	1,087	33	33	-	2,963	881	
2 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	1,139	1,034	106	31	-	55	45	
3 高知県広域食肉センター事務組合	32	32	-	-	-	-	-	
4 こうち人づくり広域連合	136	127	9	9	-	-	-	
5 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	4,838	4,565	273	273	12	-	-	
6 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	21	21	-	-	-	-	-	
7 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	109	104	4	4	-	-	-	
8 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	125,942	124,368	1,573	1,573	57	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,923		3,018	926	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
元利償還金 準 元 利 償 還 金	元利償還金	2,311,846	2,247,183	2,064,794	38.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,989,858	14,883,049	13,855,993	261.2	債務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	21,382	15,336	9,328	0.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,724,493	4,653,725	4,537,508	85.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	227,990	227,390	227,304	4.3		組合等負担等見込額	1,128,297	1,027,930	926,042	17.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	117,250	117,250	117,250	2.2		退職手当負担見込額	2,285,029	2,114,006	2,172,099	40.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	6,204	6,144	6,154	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	640,359	542,918	199,350	3.8		依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-	
	一時借入金の利息	1	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
合計		(A)	2,663,291	2,597,967	2,415,502		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計		(E)	24,789,418	23,236,964	21,700,320	企業債等 繰入見込額	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
債務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	1,350,264	1,866,298	2,469,132	46.5		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	723,301	649,294	541,573	10.2		公共下水道事業特別会計	3,989,673	3,952,391	3,851,192	72.6	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	12,348,434	11,983,670	11,748,129	221.5		農業集落排水事業特別会計	548,593	548,400	531,981	10.0	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	14,421,999	14,499,262	14,758,834		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	住宅団地整備事業特別会計	109,536	99,961	96,372	1.8
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			203.3	162.2	130.8	水道事業会計			76,691	52,973	57,963	1.1	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計			-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-		-	-	-		
その他上記に準ずるもの	6,204	6,144	6,154	0.1					土地開発公社に係る将来負担額	640,359	542,918	199,350	3.8					
利息補給に係るもの	-	-	-	-					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-					
特定財源の額		(B)	102,675	103,672	101,512	健全化判断比率		平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準								
標準財政規模		(C)	6,700,060	6,860,947	6,750,635	実質赤字比率		-	14.14	20.00								
算入公債費等の額		(D)	1,600,775	1,474,811	1,446,276	連結実質赤字比率		-	19.14	30.00								
		(C)-(D)	5,099,285	5,386,136	5,304,359	実質公債費比率		18.0	25.0	35.0								
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100		(単年度)	18.8	18.9	16.4	将来負担比率		130.8	350.0									
		(3カ年平均)	24.5	21.0	18.0													

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。